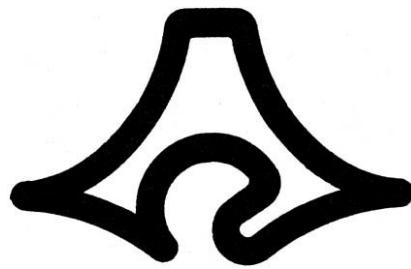




平成 25 年度

9 月補正予算案



25. 9. 18

静 岡 県

平成25年度 9月補正予算案の概要

◎編成方針

「第4次地震被害想定」及び「地震・津波対策アクションプログラム2013」に対応する経費について補正する。加えて、当初予算編成後の事情変化により必要となった事業の実施等に必要な経費について補正する。

◎規模

(単位：百万円・%)

区 分	25年度				24年度		対前年比 A/B	
	補正前	9月補正			累計	9月補正 B		9月現計
		地震等	給与削減	計A				
一般会計	1,144,585	15,149	△ 6,650	8,499	1,153,084	14,974	1,145,748	56.8
特別会計	435,164	0	0	0	435,164	0	418,214	—
企業会計	51,558	31	△ 39	△ 8	51,550	0	56,277	皆減
合 計	1,631,307	15,180	△ 6,689	8,491	1,639,798	14,974	1,620,239	56.7

◎内容

(単位：百万円)

項 目	予算額	主な内容
地震・津波対策	11,825	<ul style="list-style-type: none"> ◇市町が緊急かつ重点的に地震・津波対策を実施するための交付金制度の創設 ○新たな津波被害想定への対策 <ul style="list-style-type: none"> ・津波対策施設等整備基金を活用した防潮堤の整備 ○超広域災害への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・避難所に指定されている特別支援学校及び市町の防災拠点施設への太陽光発電設備等の導入 ・災害時に帰宅困難となる児童・生徒のための食料等の備蓄 ○その他 <ul style="list-style-type: none"> ・県有施設の天井脱落対策緊急調査 ・耐震診断が義務化される建築物の耐震化促進
富士山の後世への継承	74	<ul style="list-style-type: none"> ・世界遺産委員会からの勧告・要請への対応検討 ・富士山世界遺産センター（仮称）の展示及び建物に係る基本・実施設計<債務負担行為>
暮らしの安心の確保等	1,924	<ul style="list-style-type: none"> ○子育て対策 <ul style="list-style-type: none"> ・保育所、認定子ども園の整備促進 ○医療・福祉対策 <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療再生基金の積み増し ・医療人材の確保・在宅医療の推進
その他	1,357	<ul style="list-style-type: none"> ・復興関連予算により造成された基金の国への返還
小 計	15,180	
給与削減分の減額補正	△6,689	<ul style="list-style-type: none"> ・地震・津波対策の財源を確保するための給与削減
合 計	8,491	

一般会計 歳出の状況

(単位：百万円・%)

区 分	25年度			24年度		対前年比 A/B
	補正前の額	補正額 A	累 計	補正額 B	累 計	
歳 出 総 額	1,144,585	8,499	1,153,084	14,974	1,145,748	56.8
義 務 的 経 費	639,951	△ 6,650	633,301	1,920	639,866	△ 346.4
人 件 費	364,300	△ 6,650	357,650	0	370,000	皆減
扶 助 費	88,057	0	88,057	0	84,804	—
公 債 費	177,147	0	177,147	0	172,327	—
災 害 復 旧 費	10,447	0	10,447	1,920	12,735	皆減
税 収 関 連 法 定 経 費	107,179	0	107,179	0	114,715	—
義 務 的 経 費 ・ 税 収 関 連 法 定 経 費 以 外	397,455	15,149	412,604	13,054	391,167	116.0
投 資 的 経 費	180,739	11,207	191,946	2,013	173,487	556.7
公 共 ・ 直 轄	94,167	711	94,878	727	95,030	97.8
単 独	84,071	10,444	94,515	1,186	76,338	880.6
受 託 ・ 調 査	2,501	52	2,553	100	2,119	52.0
そ の 他 の 経 費	216,716	3,942	220,658	11,041	217,680	35.7
う ち 積 立 金	14,110	1,200	15,310	10,058	12,508	11.9

一般会計 財源内訳

(単位：百万円)

区 分		補正前の額	補 正 額	累 計
歳 出 規 模		1,144,585	8,499	1,153,084
一 般 財 源 等	県 税	404,000	0	404,000
	地方消費税清算金	73,101	0	73,101
	地方譲与税	54,300	0	54,300
	地方交付税	140,600	1,780	142,380
	臨時財政対策債	136,000	0	136,000
	地方特例交付金	1,639	0	1,639
	繰越金	4,747	1,227	5,974
	その他	27,132	109	27,241
	小 計	841,519	3,116	844,635
特 定 財 源	国庫支出金	135,207	1,211	136,418
	県 債	58,448	110	58,558
	繰入金	72,319	3,998	76,317
	その他	37,092	64	37,156
	小 計	303,066	5,383	308,449

特別会計・企業会計の内訳

特別会計

(単位：百万円)

会計名	補正前の額	補正額			累計
		地震等	給与削減	計	
1 3 特別会計	435,164	0	0	0	435,164
計	435,164	0	0	0	435,164

※ 13特別会計のうち、県営住宅事業特別会計、清水港等港湾整備事業特別会計、流域下水道事業特別会計の3特別会計における給与削減額は20百万円であるが、地震・津波対策事業を同額の予算で実施するため、予算の補正は行っていない。

企業会計

(単位：百万円)

会計名	補正前の額	補正額			累計
		地震等	給与削減	計	
工業用水道事業	7,500	12	△ 12	0	7,500
水道事業	9,695	4	△ 12	△ 8	9,687
地域振興整備事業	851	0	△ 1	△ 1	850
がんセンター事業	33,512	15	△ 14	1	33,513
計	51,558	31	△ 39	△ 8	51,550

※ 6月補正予算で地震・津波対策事業として、水道事業に10百万円を計上済み。

平成 25 年度 9 月 補正 予算 主要 事業

(単位：千円)

事業名	予算額	概要
1 地震・津波対策	11,824,500	
緊急地震・津波対策交付金(新規) (危機政策課)	9,200,000	第4次地震被害想定の結果を踏まえ、市町が緊急かつ重点的に地震・津波対策を実施するための交付金
●新たな津波被害想定への対策	1,200,000	
津波対策施設等整備事業費(海岸) (河川海岸整備課)	1,200,000	津波対策施設等整備基金を活用し、浜松市沿岸域の防潮堤を整備 ・浜松篠原海岸 ・期間 H25～28
	<債務負担行為> 限度額9,500,000	
●超広域災害への対応	1,238,500	
避難所等太陽光発電設備導入推進事業費助成 (新規) (エネルギー政策課)	133,000	地球環境保全等に関する基金(再生可能エネルギー導入事業分)を活用し、市町の防災拠点施設等へ太陽光発電設備・蓄電池を導入 ・対象 7施設
特別支援学校防災機能強化事業費(新規) (財務課)	614,500	地球環境保全等に関する基金(再生可能エネルギー導入事業分)を活用し、避難所に指定されている特別支援学校に太陽光発電設備・蓄電池を設置 ・対象 17校
私立学校災害用備蓄用品整備事業費助成(新規) (私学振興課)	27,000	災害時に帰宅困難となることが想定される私立学校の児童・生徒のための食料及び飲料水を備蓄する学校法人に対して助成 ・対象 11,400人 ・補助率 1/2
県立学校災害用備蓄用品整備事業費(新規) (学校教育課)	49,000	災害時に帰宅困難となることが想定される県立学校の児童・生徒のための食料及び飲料水の備蓄 ・対象 10,500人

事業名	予算額	概要
災害医療体制強化推進事業費(新規) (地域医療課)	400,000	自家発電装置や衛星電話の整備に対する助成 や災害医療コーディネーターの養成 ・医療機関ほか 243 施設 ・補助率 1/2
防災対策事業<企業会計> (管理課)	15,000	静岡がんセンターにおける防災対策用品(備 蓄食糧、毛布、簡易トイレ等)の整備
●その他	186,000	
県有施設の天井脱落対策調査事業費(新規) (営繕企画課)	40,000	県有施設の大規模な吊り天井について、安全 性を緊急調査 ・対象 27 施設(46 室)
プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援 事業費 (建築安全推進課)	130,000	国の制度改正に伴い、耐震診断が義務化され る建築物の耐震診断助成を拡充 ・補助率 1/6→上限 1/4
工業用水道・水道事業建設改良費(耐震分) <企業会計> (事業課)	16,000	工業用水道・水道施設の耐震化に関する設計 ・工業用水道 3 か所 ・水道 2 か所
2 富士山の後世への継承	74,000	
世界遺産富士山保存管理推進事業費(新規) (富士山世界遺産課)	50,000	世界遺産委員会からの勧告・要請を受け、富 士山の保全状況報告書の提出に向けた検討・ 調整
	<債務負担行為> 限度額 165,000	富士山世界遺産センター(仮称)の展示及び建 物に係る基本・実施設計 ・期間 H25~26
三保松原景観対策調査事業費(新規) (河川企画課)	12,000	三保松原の海岸を保全しつつ、景観を保つた めの工法を検討する調査
文化財保護対策費 (文化財保護課)	2,000	富士山の眺望地点等を名勝として保護するた めの候補地の調査
富士山世界遺産登録記念ふじのくに県産品販 路拡大事業費(新規) (商工振興課)	10,000	富士山世界遺産登録を機に県産品の販路拡大 を図るため、県内外で商談会や物産展等を開 催 ・ふじさんメッセでの展示・商談会 ・首都圏での物産展
3 暮らしの安心の確保等	1,924,075	
●子育て対策	208,975	
待機児童解消加速化プラン推進事業費(新規) (こども未来課)	2,000	認可外保育施設の認可化移行を進めるため、 移行計画作成を支援 ・対象 10 施設

事業名	予算額	概要
緊急子育て支援事業費助成 (こども未来課)	6,300	待機児童解消を図るため、保育所の整備を実施する市町に対して助成 ・対象 6か所、定員増加数 350人 (浜松市、富士宮市、磐田市、湖西市、松崎町) ・補助率 1/2、2/3
認定こども園等整備事業費助成 (こども未来課)	15,800	待機児童解消を図るため、認定こども園の整備を実施する市に対して助成 ・対象 14か所、定員増加数 480人 (静岡市、沼津市、藤枝市、富士市) ・補助率 2/3
私立学校経常費助成 (私学振興課)	181,500	国庫補助単価等の決定に伴う補正
私立専修・各種学校運営費助成 (私学振興課)	3,276	
私立特別支援学校教育費助成 (私学振興課)	99	
●医療・福祉対策	1,460,000	
地域医療再生基金積立金 (地域医療課)	1,200,000	地域の医療課題を解決するための基金の積み増し
医療人材確保・在宅医療体制強化推進事業費 (新規) (地域医療課)	139,000	医療人材の確保及び在宅医療体制の強化を推進するための事業に対して助成 ・補助率 1/2 ほか
地域中核病院施設整備事業費貸付金 (地域医療課)	110,000	ふるさと融資制度の改正に伴う貸付金の増額 ・貸付先 社会福祉法人聖隷福祉事業団 ・貸付額 4億円→5億10百万円
介護保険関連施設整備事業費助成 (介護保険課)	11,000	スプリンクラー等の整備を実施する認知症高齢者グループホーム等に対して助成 ・対象 4か所 ・補助額 9,000円/m ² ほか
●その他	255,100	
強い農業づくり整備事業費助成 (農山村共生課)	75,000	共同利用施設の整備等を行う事業者に対して助成する市町(静岡市ほか)への助成 ・対象 5事業者 ・補助率 1/2
6次産業化ネットワーク活動推進事業費(新規) (マーケティング推進課)	9,000	6次産業化を支援するためのサポートセンターの設置及び農林漁業者を含む事業者連携による取組への助成

事業名	予算額	概要
林業振興総合推進費 (林業振興課)	5,500	放射性物質の汚染被害を受けたしいたけ生産者の事業継続のため、生産資材の購入に対して助成 ・補助率 1/2
産業廃棄物不法投棄による支障除去事業費 (廃棄物リサイクル課)	141,000	沼津市愛鷹山麓に不法投棄された産業廃棄物に関する処分量増加分の支障除去
富士水泳場安全対策事業費(新規) (スポーツ振興課)	24,600	富士水泳場の天井材の落下に伴う復旧工事の設計 ・H25：設計、H26：復旧工事
4 その他	1,357,425	
復興関連予算造成基金返還金 (雇用推進課ほか)	1,476,263	復興関連予算により造成された基金について、国からの要請に基づき返還 ・緊急雇用創出事業臨時特例基金 54 百万円 ・社会環境基盤整備資金 326 百万円 ・森林整備加速化・林業再生基金 1,096 百万円
自然学習資料センター整備事業費 (企画課)	△133,000 〈債務負担行為〉 限度額133,000	自然学習資料センター改修工事の設計に伴う年度間の事業費の変更 ・期間 H25～26
教育財産維持管理費 (財務課)	14,162	旧周智高等学校の敷地の一部を売却するため工作物等の解体撤去
5 給与削減分の減額補正	△6,689,000	地震・津波対策の財源の一部を確保するための職員給与削減 ・一般会計 △6,650 百万円 ・企業会計 △ 39 百万円

地震・津波対策アクションプログラム 2013 への対応 [25 年度]

< 6 月補正予算 >

3,542 百万円

早期事業化が可能な対策やソフト事業等を中心に計上

1	新たな津波被害想定への対策	1,639 百万円
2	超広域災害への対応	1,781 百万円
3	複合災害・連続災害対策	79 百万円
4	その他	43 百万円

< 9 月補正予算 >

11,825 百万円

市町への本格的な支援策等を中心に計上

◇	市町が緊急かつ重点的に地震・津波対策を実施するための 交付金制度の創設	9,200 百万円
1	新たな津波被害想定への対策 ・津波対策施設等整備基金を活用した防潮堤の整備	1,200 百万円
2	超広域災害への対応 ・避難所に指定されている特別支援学校及び市町の防災拠点施設への 太陽光発電設備等の導入 ・災害時に帰宅困難となる児童・生徒のための食料等の備蓄	1,239 百万円 ほか
3	その他 ・県有施設の天井脱落対策緊急調査 ・耐震診断が義務化される建築物の耐震化促進	186 百万円 ほか

合計 15,367 百万円

職員の給与削減により地震・津波対策費の一部を捻出（削減額 6,689 百万円）